

経済同友会 米国ミッション派遣報告書

2017年10月17日(火)～10月21日(土)／ワシントンD.C.、インディアナ州



2017年11月30日

公益社団法人 経済同友会

- (注1) 本報告書は、2017年10月17日(火)～10月21日(土)の米国ミッションの概要をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。
- (注2) 文章中の所属・役職等は、米国訪問時点のものです。
- (注3) 表紙の写真：Ms. Susan Brooks 連邦下院議員（インディアナ州選出）と山添 茂 米州共同委員長、多田 幸雄 米州共同委員長

目 次

1. 米国ミッション派遣の背景と概要	1
2. 訪問日程	2
3. 参加者名簿	3
4. 得られた知見	
(1) ワシントン D. C. : 米国政治経済動向に関するヒアリング	4
① トランプ政権の動向	5
② 通商政策と日米関係	6
③ その他	7
(2) 地方政府との取組み	8
① これまでの経緯と訪問の目的	8
② インディアナ州の労働力開発に向けた取組み	9
③ 全米州知事協会との連携	10
④ 今後の取組み	10
参考資料 1 : ポジションペーパー	11

1. 米国ミッション派遣の背景と概要

経済同友会は、2017 年 10 月 17 日（火）～10 月 21 日（土）の日程で、米国（ワシントン D.C.・インディアナ州）に、ミッションを派遣した。

本会では、昨年 9 月の代表幹事ミッション以降、代表幹事特使の派遣など 3 度にわたる米国ミッションを実施した。それらに続く今回のミッションでは、まずワシントン D.C.を訪問し、トランプ政権の動向や、日本の経済界として日米経済関係の強化に寄与する方策を探るため、連邦議会議員やそのスタッフ、州政府関係者、シンクタンク、日本政府関係者などと懇談した。10 月 16 日に日米経済対話第 2 回会合が開催された直後でもあり、タイムリーな意見交換となった。

併せて、インディアナ州を訪問し、州政府関係者等と労働力開発に関する共同プロジェクトについて議論を行った。本会では、同プロジェクトの実現に向け、本年 5 月末からインディアナ州に進出する日系企業の現状とニーズを把握するためのアンケートを実施し、6 月に現地日系企業を訪問し、ヒアリングを実施した。今回の訪問で、その調査結果を報告し、今後の検討方法について州関係者とさらなる協議を行った。

その概要は以下のとおりである。

2. 訪問日程

日付	内容	
10月17日 (火)		<東京発 ⇒ワシントン D.C.着>
	13:00～14:00	Ms. Tiffany Shackelford 全米知事協会 CSO との面談
	15:00～16:30	連邦下院議員事務所訪問 Joaquin Castro 連邦下院議員事務所 Diana DeGette 連邦下院議員事務所 Dave Reichert 連邦下院議員事務所
	18:30～21:00	JET プログラム経験者等との夕食懇談会
10月18日 (水)	8:00～9:30	新井琢也 共同通信 ワシントン支局長との朝食懇談会
	10:30～11:15	Mr. Rex Tillerson 国務長官講演会への参加
	11:15～11:45	Mr. Nicholas Szechenyi CSIS 日本部副部長との面談
	12:00～13:30	Mr. Victor Smith 前インディアナ州商務長官との昼食懇談会
	14:30～15:30	Mr. Walter Lohman ヘリテージ財団 アジア担当部長との面談
	16:30～17:00	佐々江賢一郎 駐米日本大使への表敬訪問
10月19日 (木)	8:00～9:30	田中正良 日本放送協会 ワシントン支局長との朝食懇談会
	午前	<ワシントン D.C.発 ⇒インディアナポリス着>
	16:30～18:00	Ms. Susan Brooks 連邦下院議員との面談
	18:30～21:00	Mr. Peter Morse インディアナ州日本国名誉総領事等との夕食懇談会
10月20日 (水)	9:00～10:00	Blair Milo Carrier Connections and Talent 長官との面談
	10:00～11:00	Elaine Bedel インディアナ州経済開発公社 会長、労働開発局担当者等との面談
	11:15～11:45	インディアナ日米協会訪問
	12:00～13:00	インディアナ州経済開発公社との昼食懇談会
	14:00～15:00	コロンバス市・Toyota Industries 訪問&視察
10月21日 (土)		<インディアナポリス発 ⇒ 東京着>

3. 参加者名簿

■ 米州委員会 委員長

山 添 茂 (丸紅 取締役副社長執行役員)

多 田 幸 雄 (双日総合研究所 相談役)

団長 計2名

■ 随員

峰 尾 洋 一 (丸紅 ワシントン事務所長) ※ワシントン D.C.のみ

阿 部 賢 介 (丸紅 経済研究所 シニアエコノミスト)

吾 妻 浩 二 (サンロック・インスティテュート所長／経済同友会
ワシントン D.C.リエゾンオフィス) ※ワシントン D.C.のみ

随員 計3名

■ 事務局

笠 置 淳 信 (経済同友会 企画部 マネジャー)

事務局 計1名

合計6名

4. 得られた知見

(1) ワシントン D.C. : 米国政治経済動向に関するヒアリング

ワシントン D.C.にて、連邦議会やシンクタンク等の専門家を対象として面談を実施し、得られた意見や情報をまとめた。オフレコを前提とした面談もあったため、発言者が特定されるような個別訪問記録は作成せず、テーマ毎に情報を整理し、作成した。

【主要ポイント】

- トランプ政権が発足して9カ月が経過したが、政権運営には課題が山積みである。そのような状況下、政権関係者には運営について多少の習熟が見受けられた。トランプ大統領の不規則発言に戸惑いつつも、そうした状況を是々非々で捉え、いかに上手く政権を運営していくかに腐心している。特に、マクマスター大統領補佐官、マティス国防長官、ティラーソン国務長官の3名(MMT)の役割は大きい。
- トランプ政権の混乱は続きつつも、2018年中間選挙での共和党の勝利を予想する有識者の声は多い。トランプ大統領への支持基盤が予想以上に強固であり、背景には既存メディアに対する根強い不信感が存在する。
- トランプ大統領と連邦議会の関係が不調である中、大統領の権限で実績を出せるのは、貿易赤字の是正やNAFTAの見直し等、通商政策に限られる。しかし、日米両国首脳の高い信頼関係を盾として、短期的には日本に直接の影響が及ぶ可能性は低い。
- 日米経済対話第2回会合で不要な摩擦が生まれなかったことに対する現地の評価は高い。米国側が日米FTAに言及したとの報道が日本国内で加熱したが、米国内での報道は皆無であり、米国側の対応が物理的に困難な状況でもある。通商問題を含めた米国政権の動向については、メディアも含め、引き続き冷静に見守る必要がある。

① トランプ政権の動向

- 政治任用は進んでおらず、約 550 ある重要ポストのうち、約 200 が埋まり、残り約 350 ものポストが空白のまま。6 月末時点では、約 500 のポストが空白であったが歴史的な任用の遅さとなっている。
- 特に、国務省に関わる政治任用の状況が酷く、ティラーソン国務長官および補佐官とスタッフ職の中間に位置する担当者の任用が相変わらず進んでいない。その結果、ティラーソン国務長官が多くの私設スタッフ（クリントン政権、オバマ政権関係者）を抱える現状となっている。
- ケリー氏が大統領首席補佐官に就任して以降、ホワイトハウスの統制が正常化したとの声は多い。ケリー大統領首席補佐官がホワイトハウス内部の情報管理を統制し、イヴァンカ夫妻に対する人事権を掌握したことによる。
- トランプ大統領との不仲によるティラーソン国務長官の辞任が噂されているが、マクマスター大統領安全保障担当補佐官、マティス国防長官、ティラーソン国務長官の 3 名（MMT）は一蓮托生の誓いを立てており、誰か 1 人が辞任すれば全員が辞任すると囁かれている。
- 戦略国際問題研究所（CSIS）にて、ティラーソン国務長官による「次世紀へ向けたインドと米国の関係定義」と題された講演会が開催され、政権としての今後のアジア太平洋戦略の方向性が示された。米国、インド、豪国、日本による自由で開かれたインド太平洋の実現（事実上の中国封じ込め戦略）が主張された内容となっている。
- 政権関係者は、トランプ大統領の Twitter 等を使った不規則発言は抑制できない、予測できないことを前提とし、そのもとでどう上手くやっていくのかを模索している。例えば、マティス国防長官はトランプ大統領の発言に対して即座に反対を述べることはせず、ソフトな方法で説得を試みており、MMT の 3 名がトランプ大統領の暴走を止めている。
- ロシア疑惑について、日本での報道はほとんどないが、米国では毎日のように報道されている。大統領の弾劾につながるような決定的な情報は発見

おらず、メディアのトランプ大統領に対する嫌悪感が先行している印象である。

- 政権の混乱が続いているにも関わらず、トランプ大統領は一定の支持率（35%程度）を保っており、2018 年の中間選挙においては、そもそも共和党が有利な状況になっている上院だけでなく、下院においても共和党が勝利すると予想する有識者は多い。
- 中間選挙に向け、①ヘルスケア（オバマケアの撤廃と見直し）、②税制改革、③インフラ投資がトランプ政権の 3 本柱となっているが、トランプ大統領と議会との関係が不調であるため、なかなか成果とならない。
そのような中、貿易赤字の是正による成果を急いでおり、特に最大の貿易赤字相手国である中国に対して強硬な措置を取りたいが、北朝鮮問題が絡むため、なかなか思うようにできないジレンマがある。
- 現在、連邦議会では税制改革の議論が先行しているが、米国内の老朽化したインフラの再整備が急務であると語る議会関係者は多い。

② 通商政策と日米関係

- 日米経済対話第 2 回会合の結果に対する評価は高い。会合の雰囲気や緊張感が良いこと、また、二国間経済の細かな課題に絞って議論がなされ、不要な摩擦を生まなかったことが評価されている。
- 米国内で日米 FTA に関する報道は全く見受けられない。日本側の報道だけが過熱しており、ペンス副大統領の日米 FTA に関する実際の言及内容やトーンは報道内容と異なっている可能性が高い。
- 政治任用が進まず、NAFTA の再交渉や米韓 FTA の見直しを取りざたされる中、USTR や国務省には日米 FTA を検討できるだけの余力がなく、11 月のトランプ大統領訪日時の議題となる可能性は低い。
- トランプ大統領の安倍総理に対する信頼が強いため、安倍総理を悩ませることになる日米 FTA をトランプ大統領が言及する可能性は低い。ロス商

務長官、およびライトハイザー USTR 代表が日米 FTA を強硬に主張しており、ペンス副大統領は板挟みの状態にある。

- トランプ大統領に影響を与えられる安倍総理への期待は強く、11 月に開催される APEC でのリーダーシップの発揮が期待されている。今後の日米関係には、二国間に留まらず、第三国を巻き込み、その関係性を段階的に発展させていくことが求められる。
- 11 月 6 日に開催される日米首脳会談について、重要な議題はすべて 2 月に開催された首脳会談で議論されているため、議題はほとんどない。
- 佐々江駐米日本大使より、今後の日米関係のキーワードはインフラであり、日本の経済団体より、米国に対してこれまで日本企業が培った実績や経験を積極的に、繰り返して発信して欲しいとの要望があった。

③ その他

- 米国各メディアの党派色が強まってきており、真実を伝えているようで伝えていない。いわゆる“フェイクニュース”も多い。メディアに対する信頼が揺らぐ中、非営利・公共放送ネットワークである PBS の視聴が一般消費者に好まれている状況である。
- 取材対応一つをとっても、ホワイトハウス内部の統制が効いていないことが読み取れる。例えば、トランプ政権発足以降、外国メディア向けのホワイトハウスの取材用パスは 1 枚も発行されていない。これまでは 2～3 か月間、ホワイトハウスに通えば発行されていた。取材用パスの更新は従来通りになされている。

（２）地方政府との取組み

ワシントン D.C.においては全米知事協会（National Governors Association）と、インディアナ州においては州政府関係者やインディアナ州選出の連邦議員等と面談を実施した。

【主要ポイント】

- 2017 年 9 月にインディアナ州政府と日本政府が、経済及び貿易関係に関する協力覚書へ署名し、労働力開発に関する協力も含まれている。インディアナ州政府と本会の共同プロジェクト検討にあたっては、在米日本大使館との連携も今後図っていく。
- インディアナ州政府は、労働力開発のための長官ポストを新設するなど、労働力開発に向けた独自の取組みを開始しているが、一時的な費用補助に留まっており、持続可能な施策は打ち出せていない。今後、州政府で独自調査を実施し、当会との共同プロジェクトに向けた検討を促進する。
- 全米知事協会は、インディアナ州政府と本会の労働力開発に関する共同プロジェクトの話に強い関心を示しており、同協会との会合の中では、これがパイロットプロジェクトとなり、将来的に他州への展開を期待したいとの声もあった

① これまでの経緯と訪問の目的

- 過去 2 回の代表幹事特使派遣を通じ、今後、日米関係の強化を図るためには、日本企業の進出によって恩恵を受けている米国の州政府と日本の経済界の関係強化が重要であるとの気づきを得た。¹
- 2017 年 1 月に、インディアナ州政府側より共同プロジェクト検討の提案を受け、2 月に現地視察を実施した。その結果を踏まえ、プロジェクトの企画・枠組み設計に向けた準備の一環として、各企業の産業転換に向けた検討状況や労働者育成に関するニーズを把握すべく、2017 年 5 月から 6 月に

¹第一回：<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/170113a.html>

第二回：<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/170329a.html>

かけて、インディアナ州へ進出する日系企業へのアンケート調査、および現地ヒアリングを実施した。²

- 今回、上記調査結果をインディアナ州政府関係者に提示し、プロジェクト検討の次の段階として、インディアナ州政府側での早期の調査実施を促し、および共同プロジェクトの企画と当会への提案を依頼した。

② インディアナ州の労働力開発に向けた取組み

- 2017年7月27日、商務長官および農務長官に加え、新たな長官ポストとして、就業支援・人材開発を所掌する長官の設置が州知事令によって定められ、初代長官としてブレア・マイロ氏が就任した。
- 2017年8月14日、エリック・ホルコム州知事より、インディアナ州民が高需要、高収入の職業に従事することを目的とした「“Next Level Jobs”イニシアティブ」が発表された。
- 「“Next Level Jobs”イニシアティブ」では、次世代労働者向け（Workforce Ready Grant）と既存労働者向け（Employer Ready Grant）に施策がそれぞれ展開されており、具体的な内容は下記のとおり。
 - ✓ 州経済の高成長分野に関する授業料負担を対象とした助成金の支払い。
 - ✓ 雇用者が新しい従業員を訓練する費用に対する補助。
 - ✓ 新入社員への訓練を実施する企業へ、最高 2,500 ドル／人を支援。
- 上記取組みが進む中、インディアナ州内の地方自治体からの共同プロジェクトに対する関心は強い。日系企業との経済的な強い結びつきと信頼関係を前提として、今後の産業構造や雇用環境の変化に対応するためのベストプラクティスをそれぞれの自治体が模索している。
- なお、2017年9月12日にインディアナ州政府と日本政府との間で経済及び貿易関係に関する協力覚書が署名された。労働力開発に関する協力も含まれており、今後、在米日本大使館との連携を図りつつ、当該プロジェクトの検討を進める。

²第三回：https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2017/170803_1552.html

③ 全米知事協会（National Governors Association）との連携

- 全米知事協会は当会とインディアナ州政府の、労働力開発に関する共同プロジェクトに強い関心を示しており、会合ではパイロットプロジェクトとして他州に展開する可能性を期待するとの声があった。
- 連邦政府が混乱している状況において、州政府間の連携、また州政府と海外政府や組織との連携が活発化することを目指し、“Subnational”というコンセプトの下で活動を展開している。
- 全米知事協会は 2018 年夏に、日本の都道府県知事会との会合、2019 年には各国の地方自治体の首長を集めた会合の開催を企図しており、地方との関係が強い当会との連携に対する要望は強い。
- 佐々江駐米日本大使からも、当会の活動に対する期待が寄せられ、全米知事協会との関係強化を念頭に、インディアナ州で成功した暁には、他州への展開を期待するとの発言があった。

④ 今後の取組み

- インディアナ州政府内で労働力開発に関する組織が整備され、本格的な取組みが開始された。今後、州政府が実施する市場調査に対し、質問項目の精査等、当会が実施した調査結果等を踏まえたサポートを行う。
- 上記調査結果を踏まえ、インディアナ州政府が共同プロジェクトを企画するが、日系企業の実態やニーズの反映、また当会が果たすべき役割が現実と整合するように調整を図る。
- 日本においては米国州政府協会（ASOA）との連携を図り、プロジェクト検討の一助とする。

以 上

Collaboration Project for Workforce Development with State Governments of the U.S.

**Keizai Doyukai (Japan Association of Corporate Executives)
Americas-Japan Relations Committee**

October 2017

Doyukai Chairman's Special Envoy to the U.S. in Dec 2016

1

Japan as #1 : *Japan's FDI in the U.S. has reached half a trillion dollars, and has already created far more than 2 million jobs.*

Japanese firms are the No. 1 international investors in 40 States and the No. 2 in 9 States (2013 *1)

#1 CA (523)  #2 IL (324)  #3 TX (321)  (companies)

* Only in Wyoming , Japanese firms are the No. 4

As a trustworthy partner, Japan's business community has many years of experience and capabilities in working with the U.S. Both countries would reap significant benefits if there were greater U.S.-Japan collaboration in the form of leading new industrial revolution through industry-academia-government partnerships.

* 1 http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade/report/pdf/data_en.pdf

Keizai Doyukai & Indiana State Government

2



公益社団法人 経済同友会
Japan Association of Corporate Executives

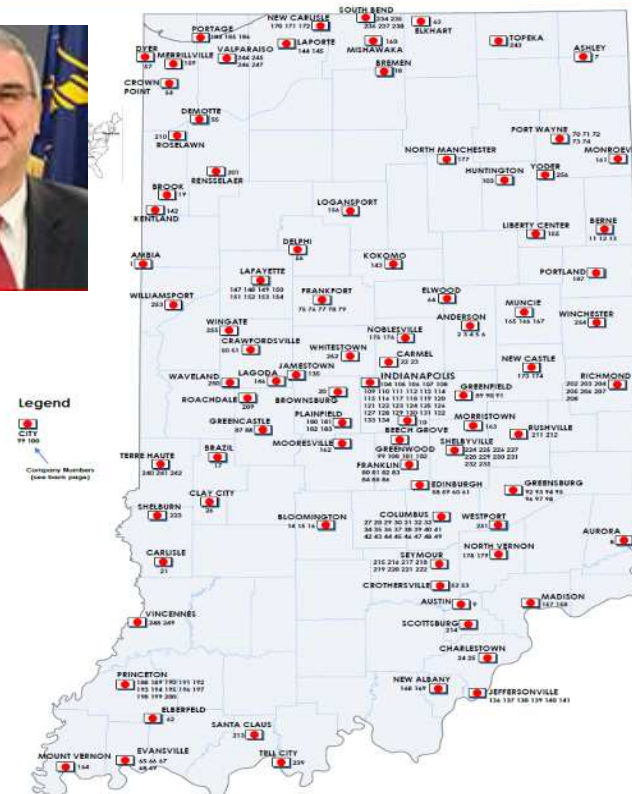


Japan, must intensify dialogue to persuade the significance of free trade and economic partnership. One of the examples of such initiative is the enhancement of the partnership with state governments that have gained benefits from Japanese corporations' local investments.

INDIANA
A State that Works

Indiana Economic Development Corporation

JAPANESE INVESTMENT IN INDIANA



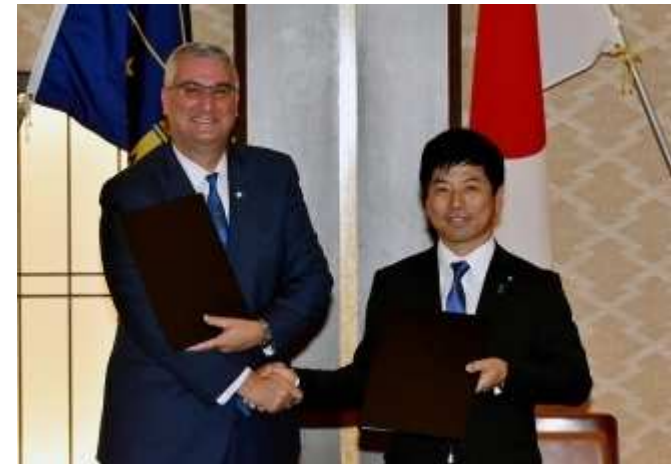
Collaboration between the State of Indiana and Japan

3

Indiana and Japan signed an MoU of cooperation on September 12, 2017 to advance the Indiana-Japan relationship.

Areas of Cooperation

- Economic Development and Investment
- **Workforce Development**
- Advanced Manufacturing and Materials
- Aerospace and Aviation
- Infrastructure
- Life Science Cooperation
- Agriculture and Agriculture Technology
- Information and Communications Technologies
- Automotive, including Smart/Autonomous Transportation
- Academic Cooperation



Industrial Revolution

4

(Human Power → Robotics → Android)



Challenges in India:

Automobile Manufacturing → **“Diversified” High-Tech Industry**

A high-skilled labor force will be needed for changes in the industrial structure.

Indiana State initiative

5



INDIANA-JAPAN: NEXT LEVEL

WORKFORCE DEVELOPMENT

- » One million jobs expected to be open by 2025
- » Governor Holcomb created a cabinet-level position – **Secretary of Career Connections and Talent** – solely focused on workforce development
- » Two new grant programs designed to put Hoosiers to work in high-demand, high-wage jobs as quickly as possible.
- » Workforce Ready Grant
 - » Will skill-up adults to fill jobs in high-demand industries
 - » Certificates through Ivy Tech and Vincennes University campuses around the state
- » Employer Training Grant
 - » Will help offset the costs employers assume to train new employees in high-demand industries



Since Aug. 15: **45,779 website visits**

Workforce Ready Grant Applications:
23,374 in progress; **4,476 completed**

Employer-Driven Grant Applications:
127 received

Tentative Goals of the Collaboration Project

6

Vocational Training for Existing Workers

(H.R. 2842 June 8)
***June 23, 377-34**

- ✓ In diversifying industries, the development and training of existing workers to new industries is regarded as an important issue.
- ✓ Doyukai would like to create vocational training for existing workers in order to support local business changes of Japanese SMEs.

Internship Program between Indiana State and Japan

(H.R. 2933, June 16)

- ✓ Although there are prestigious universities in Indiana State, many students find jobs outside of Indiana after graduation, and the labor force of the state as a whole is decreasing.
- ✓ Doyukai would like to help stabilize the employment environment for the purpose of securing and nurturing the next generation of workers for Japanese companies entering Indiana.

Survey of Japanese Companies with Operations in Indiana

7

Purpose

Understanding management issues and demands for the labor force development of Japanese companies in the state of Indiana.

Outline

Period	Tuesday, May 23 through Monday, June 5, 2017
Targets	166 Japanese parent companies with subsidiaries in Indiana
Responses Received	53 companies (response rate 31.9%)

Companies in Indiana

- ✓ 76% of companies with bases in the state are in manufacturing.
- ✓ 60% employ fewer than 300 people.
- ✓ Results (revenue and operating profits) have improved at slightly more than 60% of these locations in the past three years.

Survey of Japanese Companies with Operations in Indiana

8

Issues with current operations and challenges for future expansion

Business Operational Challenges	✓ Human resources development: 62.7% ✓ Securing sufficient labor: 56.9% ✓ Need to reduce costs: 52.9% ✓ New business creation: 26.4%
Demand for HR Development	Large companies (1,000 people or more) ✓ Boosting management capabilities: 62.7% SME (fewer than 1,000 employees) ✓ Skills needed for new types of business: 20.0% in addition to boosting management capabilities <u>Other Issues</u> ✓ Securing talented workers (management-level employees and skilled technicians) ✓ Reducing personnel costs ✓ Improving sales skills

Survey of Japanese Companies with Operations in Indiana

9

Business Development in the Immediate Future	✓ Concentrating on growing their existing businesses: more than 80%
Preconditions for Expanding into New Industries	Large companies (1,000 people or more) ✓ Tax benefits: 47.1% ✓ Subsidies for HR development: 58.8% SME (fewer than 1,000 employees) ✓ Human resources needed for the new industry: 35.3% ✓ Support for skills acquisition by existing employees: 36.4% <u>Common strong demand</u> ✓ Seminars to provide information for companies considering expansion into new industries: 24.6%

Field Research Results in Columbus, Indiana

10

Outline

Period	Thursday, June 22 through Friday, June 23, 2017
Targets	7 Japanese companies of Automotive Industry

Labor force Market in Columbus

- ✓ Indiana's unemployment rate is 3.2%, lower than the national average. The overall labor participation rate is also comparable to the national average (63%), so the labor shortage is more serious.
- ✓ The unemployment rate in Columbus, IN is even lower (about 2.8%).
- ✓ Securing labor force is the biggest management issue for Japanese companies. 25 Japanese companies in Columbus are competing for about 1,000 people remaining in the market.

Labor Force Issues in Columbus

- ✓ Though most of resources left in the labor market are problematic people such as drug addicts, it is necessary to continue to hire as an employee.
- ✓ Japanese companies can not increase production because of manpower shortage, so it is difficult to receive unexpected orders.
- ✓ Companies are urging the municipal government to refrain from attracting more foreign companies.
- ✓ Government support is needed. For example, it is desirable to have a structure that allows Japanese companies to pool experts jointly and to share human resource information.
- ✓ 30 years have passed since Japanese companies began to enter the State of Indiana in the 1980s, so it is just a transition period of the labor force replacement.

Conclusion

- ✓ While the Indiana State Government promotes efforts toward diversification and sophistication of industries, there are serious talent shortages in actual business sites to manage existing businesses.
- ✓ It is difficult for each company to consider developing into a new industry unless it is to promote the attractiveness of the manufacturing and to promote matching of employment.
- ✓ It is necessary to utilize vocational training schools and internships to improve labor participation rate and secure next generation workers.
- ✓ The Indiana State Government is considering using the vocational training school (IVY TECH) to improve the skill gap.
- ✓ In development of new program at IVY TECH, Keizai Doyukai will continue to explore effective cooperation such as the above survey.

- **KEIZAI DOYUKAI members include approximately 1,400 top executives of some 980 corporations, all sharing the common belief that corporate managers should be key players in a broad range of political, economic, and social issues.**
- **At KEIZAI DOYUKAI, each member sets aside his or her corporate identity and participates as an individual, free to express opinions and ideas unconstrained by the interests of any specific company or industry. This feature distinguishes DOYUKAI from other business organizations, giving it a broad, long-term perspective and ensuring objectivity and clarity in the discussion of issues.**

Keizai Doyukai (Japan Association of Corporate Executives)

5th floor, The Industry Club of Japan Annex, 1-4-6 Marunouchi, Chiyoda-ku Tokyo Japan 100 0005

Phone +81 3 3284 0220 / Fax +81 3 3212 3774

<http://www.doyukai.or.jp/en/>